

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 前第2四半期 連結累計期間	第74期 当第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(千円)	6,569,050	7,776,568	13,260,656
経常利益	(千円)	6,781	262,911	169,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	10,266	134,250	99,102
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	193,786	464,762	227,765
純資産額	(千円)	7,557,600	8,464,116	7,978,955
総資産額	(千円)	16,793,641	18,675,331	17,164,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.82	23.92	17.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.2	44.4	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	524,076	340,384	784,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	116,711	136,927	312,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	389,107	238,912	809,115
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,262,333	2,388,649	1,936,513

回次		第73期 前第2四半期 連結会計期間	第74期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.86	23.04

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定を行っております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるものの、雇用環境が改善し、個人消費や設備投資が堅調に推移いたしました。

こうした状況下、当社グループの受注高は、半導体、液晶、ロボット、自動車、家電、工作機械等幅広い分野で高水準の状況が続いており、8,890百万円（前年同期比2,557百万円、40.4%増）となり大幅な増加となりました。売上高は7,776百万円（前年同期比1,207百万円、18.4%増）と受注高の増加には及ばなかったものの増収結果となりました。

利益面に関しては、単体ならびに米国及び中国を中心とした海外子会社の売上が増加したことも寄与し、営業利益は、246百万円（前年同期比191百万円、349.8%増）、経常利益は262百万円（前年同期比256百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益134百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円）という結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○駆動システム

当セグメントでは、主要市場である半導体・液晶関連分野を中心に高水準な受注が継続し、受注高は4,857百万円（前年同期比2,020百万円、71.2%増）と大幅に増加しました。生産体制増強に努めた結果、受注高の増加には及ばないものの、売上高は3,591百万円（前年同期比721百万円、25.1%増）となり、営業利益は284百万円（前年同期比185百万円、187.1%増）と大幅な増収増益となりました。

○金型システム

当セグメントでは、車載モーター向けに加え、産業用モーター向け等の受注も順調に推移し、受注高は1,893百万円（前年同期比303百万円、19.1%増）、売上高は2,114百万円（前年同期比411百万円、24.2%増）となりました。一方、利益面では、マレーシア子会社の新規取引に関連するコストが先行したこと等の影響により、営業損失27百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

○機工・計測システム

当セグメントでは、主力の工作機械の受注が好調に推移し受注高は2,209百万円（前年同期比248百万円、12.7%増）となったものの、英国連結子会社の減収の影響もあり、売上高は2,140百万円（前年同期比89百万円、4.4%増）、営業利益3百万円（前年同期比47百万円、92.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して452百万円増の2,388百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は340百万円（前年同四半期524百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加により資金が減少した一方、仕入債務の増加等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は136百万円（前年同四半期116百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は238百万円（前年同四半期389百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の調達を実行したことによるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,675百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,511百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金、現金及び預金等の増加により流動資産が1,298百万円増加し、投資有価証券等の増加により固定資産が213百万円増加したことによるものです。

負債合計額は10,211百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,025百万円増加いたしました。これは、固定負債が119百万円減少したものの、仕入債務、短期借入金、賞与引当金等の増加により流動負債が1,145百万円増加したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,464百万円となり、前連結会計年度末と比較して485百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加により株主資本合計が88百万円増加し、その他有価証券評価差額金等の増加によりその他包括利益累計合計額が343百万円増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は125百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

(注)平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は59,840,000株減少し、14,960,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,100,000	5,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり単元 株式数は1,000株であ ります。
計	28,100,000	5,620,000		

(注)1.平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は22,480,000株減少し、5,620,000株となっております。

2.平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数が1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

(注)平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は22,480,000株減少し、5,620,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パーカーハネフィン マニュファク チュアリング ユーケー リミテッド (常任代理人 みずほ証券株式会社)	55 メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP2 4SJ イングランド (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	4,713	16.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,381	4.92
黒田 浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	984	3.50
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	983	3.50
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	857	3.05
ユーログループエスピーエー (常任代理人 みずほ証券株式会社)	ピア トリプルソ アントニオ トロメ オ 1,20146 ミラノ イタリ ア (東京都千代田区大手町1丁 目5番1号大手町ファーストスクエア)	843	3.00
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	748	2.66
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	704	2.51
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	616	2.19
計	-	12,999	46.26

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,990,000	27,990	同上
単元未満株式	普通株式 74,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,990	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。
2. 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は22,480,000株減少し、5,620,000株となっております。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数が1,000株から100株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	36,000	-	36,000	0.13
計	-	36,000	-	36,000	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967,961	2,417,097
受取手形及び売掛金	1 2,843,128	1 3,461,400
電子記録債権	-	37,645
商品及び製品	826,838	750,715
仕掛品	1,375,238	1,577,248
原材料及び貯蔵品	645,590	732,932
その他	379,919	360,638
貸倒引当金	3,028	3,971
流動資産合計	8,035,648	9,333,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,288,387	2,271,145
土地	1,846,297	1,869,755
その他(純額)	1,234,132	1,376,477
有形固定資産合計	5,368,817	5,517,378
無形固定資産		
のれん	989,011	1,057,394
その他	296,804	278,276
無形固定資産合計	1,285,816	1,335,670
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,954	2,124,856
その他	603,304	365,030
貸倒引当金	1,311	1,311
投資その他の資産合計	2,473,946	2,488,575
固定資産合計	9,128,580	9,341,625
資産合計	17,164,228	18,675,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121,055	1,418,470
電子記録債務	1,475,003	1,759,622
短期借入金	1,219,063	1,590,771
未払法人税等	124,309	132,982
賞与引当金	200,779	275,406
その他	755,521	863,879
流動負債合計	4,895,732	6,041,131
固定負債		
長期借入金	1,627,981	1,735,742
役員退職慰労引当金	156,265	135,950
環境対策引当金	93,872	93,552
退職給付に係る負債	1,466,388	1,479,053
その他	945,032	725,783
固定負債合計	4,289,540	4,170,083
負債合計	9,185,273	10,211,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,749,034	2,837,522
自己株式	8,224	8,584
株主資本合計	6,067,205	6,155,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698,629	907,405
土地再評価差額金	821,468	814,401
為替換算調整勘定	199,910	348,881
退職給付に係る調整累計額	74,234	67,032
その他の包括利益累計額合計	1,794,242	2,137,720
非支配株主持分	117,506	171,062
純資産合計	7,978,955	8,464,116
負債純資産合計	17,164,228	18,675,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,569,050	7,776,568
売上原価	4,960,389	5,795,372
売上総利益	1,608,660	1,981,195
販売費及び一般管理費	1,553,891	1,734,855
営業利益	54,769	246,340
営業外収益		
持分法による投資利益	4,850	22,857
設備賃貸料	33,761	23,180
ロイヤリティ	23,950	23,864
助成金収入	34,735	-
その他	53,042	60,695
営業外収益合計	150,341	130,597
営業外費用		
支払利息	36,073	28,035
為替差損	79,590	14,964
その他	82,665	71,026
営業外費用合計	198,329	114,026
経常利益	6,781	262,911
特別利益		
固定資産売却益	537	1,991
負ののれん発生益	-	48,735
特別利益合計	537	50,727
特別損失		
固定資産除却損	192	1,722
事業構造改善費用	-	5,891
段階取得に係る差損	-	53,764
特別損失合計	192	61,378
税金等調整前四半期純利益	7,126	252,260
法人税、住民税及び事業税	29,559	131,933
法人税等調整額	13,954	1,043
法人税等合計	15,605	130,890
四半期純利益又は四半期純損失()	8,479	121,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,787	12,879
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	10,266	134,250

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,479	121,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,069	208,775
土地再評価差額金	-	7,067
為替換算調整勘定	177,130	148,885
退職給付に係る調整額	106	7,202
その他の包括利益合計	185,306	343,391
四半期包括利益	193,786	464,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,677	477,728
非支配株主に係る四半期包括利益	3,108	12,965

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,126	252,260
減価償却費	316,578	328,175
のれん償却額	31,793	33,153
負ののれん発生益	-	48,735
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	203
賞与引当金の増減額(は減少)	37,989	63,377
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,607	26,741
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,639	5,829
受取利息及び受取配当金	21,869	23,469
支払利息	36,073	28,035
持分法による投資損益(は益)	4,850	22,857
段階取得に係る差損益(は益)	-	53,764
有形固定資産売却損益(は益)	537	1,991
有形固定資産除却損	192	1,722
売上債権の増減額(は増加)	31,284	569,086
たな卸資産の増減額(は増加)	32,325	161,540
仕入債務の増減額(は減少)	179,780	494,143
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,710	44,874
その他の流動負債の増減額(は減少)	112,805	19,520
その他	448	1,435
小計	543,973	460,415
利息及び配当金の受取額	20,578	25,377
利息の支払額	36,596	27,522
法人税等の支払額	3,879	117,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,076	340,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	4,000
定期預金の払戻による収入	29,777	7,000
投資有価証券の取得による支出	798	769
投資有価証券の売却による収入	-	158
有形及び無形固定資産の取得による支出	151,460	233,072
有形及び無形固定資産の売却による収入	537	25,152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	264,785
その他	5,332	3,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,711	136,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	403,272
短期借入金の返済による支出	300,000	85,226
長期借入れによる収入	420,000	491,300
長期借入金の返済による支出	386,208	413,725
リース債務の返済による支出	84,813	90,152
配当金の支払額	28,065	56,129
セールアンド割賦バック債務返済による支出	9,993	10,114
その他	25	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,107	238,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,003	9,766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,745	452,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,276,079	1,936,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,262,333	12,388,649

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	81,959千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	400,084千円	405,070千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	667,498千円	747,625千円
賞与引当金繰入額	107,733	145,823
退職給付費用	33,585	28,983
役員退職慰労引当金繰入額	9,607	12,007

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,291,880千円	2,417,097千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,546	28,447
現金及び現金同等物	2,262,333	2,388,649

2 株式の取得により新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により従来持分法適用会社であった株式会社ゲーシングが、当社の連結の範囲に含まれたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価格と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	179,103千円
固定資産	140,833
負ののれん発生益	48,735
流動負債	109,286
固定負債	66,759
非支配株主持分	68,650
小計	26,505千円
支配獲得時までの持分法評価額	65,325
段階取得に係る差損	53,764
取得時までの既支出額	11,424
追加取得株式の取得価額	3,520千円
現金及び現金同等物	68,305
差引：取得による収入	64,785千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,065	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,129	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,838,854	1,703,218	2,026,976	6,569,050	-	6,569,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,310	-	23,991	55,302	55,302	-
計	2,870,165	1,703,218	2,050,968	6,624,352	55,302	6,569,050
セグメント利益又は損失()	98,982	27,028	51,351	123,304	68,535	54,769

(注)1 セグメント利益の調整額 68,535千円は、セグメント間取引消去 50,675千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 17,859千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,547,260	2,105,345	2,123,961	7,776,568	-	7,776,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,571	9,432	16,318	70,322	70,322	-
計	3,591,832	2,114,777	2,140,280	7,846,890	70,322	7,776,568
セグメント利益又は損失()	284,159	27,873	3,900	260,187	13,846	246,340

(注)1 セグメント利益の調整額 13,846千円は、セグメント間取引消去 3,487千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 10,359千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円82銭	23円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	10,266	134,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	10,266	134,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,612	5,612

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等について)

当社は、東京証券取引所の上場する企業として、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、平成29年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更しております。併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準を勘案し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施するとともに、発行可能株式総数を74,800,000株から14,960,000株に変更しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。